

特集にあたって

中北 浩爾

一橋大学大学院社会学研究科教授

今年の10月初頭に開催された連合第13回定期大会において古賀伸明会長は、安倍晋三内閣による労働市場の規制緩和への懸念を示しながら、「社会的に広がりのある運動」の必要性を次のように訴えた（『月刊連合』2013年11月）。

私たちが今やらなければならないのは、地域・職場の意識を喚起し、その力を結集し、労働分野の規制緩和をはじめとする社会的な不条理に毅然と向き合うことであり、それを突破口に「働くことを軸とする安心社会」へと至る新たな歴史のサイクルを動かしていくことだ。5年あるいは10年という時間軸を展望して、社会正義の旗を掲げ、理念と行動がかみ合った運動を再起動させ、安心社会への道筋を見出していくことが、私たちに課せられた使命だ。

連合は、民主党政権崩壊後の厳しい情勢を、いわゆる社会的労働運動を推し進めていくことで突破しようとしている。ここで「不条理」という言葉が使われていることから明らかなように、それは小泉政権下の10年前、2003年9月12日の連合評価委員会の最終報告で指し示された路線を継承しつつ、一層徹底していくということに他ならない。

連合評価委員会の最終報告は、市場原理主義に対する批判を展開した上で、「不条理」に闘う弱者の連帯という労働組合の原点に立ち戻り、正規労働者・企業別組合中心の連合運動を転換することを主張した。そして、ナショナルセンターや地域組織の強化、非正規・若者・女性・中小企業の労働者の組織化、全国的なミニマム基準の重視、NPOとの連帯、参加型の経済民主主義・市民民主主義な

などを提唱した。

それ以降、連合は、非正規労働センターの設置、組織拡大の推進、最低賃金の引上げの重視、モデル地協など地域活動の強化、反貧困などを課題とするNPOとの連携といった取り組みを行ってきた。政治的にも、2006年の連合・民主党の共同宣言「ともに生きる社会をつくる」、2008年末の「年越し派遣村」などを経て、2009年に民主党政権の成立に至る、大きなうねりを作り出すことに成功したといえる。

ところが、民主党政権の下、連合は政府との協議を重視するようになり、社会的労働運動の路線が見えにくくなってしまった。なかなか成果が出ない労働組合本来の活動よりも、政治に寄りかかりすぎたのかもしれない。2012年12月の総選挙で民主党政権が終わり、今年7月の参院選を経て、自民党の安倍内閣によって再び労働市場の規制緩和などが行われようとしている。

こうしたなか、2003年の連合評価委員会の最終報告を振り返り、それ以降の10年間を検証することは、連合が現在推し進めようとしている社会的労働運動を成功させる上で必要不可欠な作業である。これまで何が目指され、どのような試みがなされてきたのか。何が実現し、実現しなかったとすれば、それはなぜなのか。過去を直視しつつ、そこから教訓を引き出すことで、未来を切り開いていくほかない。

この特集は、以上のような問題関心に基づいて企画された。

連合評価委員会は、中坊公平元日弁連会長をはじめ、7名の外部の有識者から構成された。故人

となられた中坊座長のもとで、副座長として報告書のとりまとめにあられた神野直彦氏と、その過程で積極的に発言され、翌年に『恐竜の道を辿る労働組合』を世に問われた早房長治氏に寄稿していただいた。

連合評価委員会の最終報告は、どのように実践に移されたのか。連合本部で組織拡大や地域活動の強化に尽力された高橋均氏が、詳細に論じてくださった。また、連合のアドバイザー的役割を果たしてこられた高木郁朗氏に、ここ10数年の連合運動について、大きな視野から検討していただいた。

本編集委員会は、連合評価委員会を企画された故笹森清会長にない、原稿の依頼にあたり、一切内容に注文をつけなかった。それに応えて、各執筆者は、自由に論じてくださった。いずれの論文も貴重な証言であり、かつ重要な問題提起を含んでいる。この特集が多くの読者を得て、連合運動の再生に向けた一助になることを願ってやまない。

[付記] 連合評価委員会の最終報告は、連合のウェブサイトから入手できる。未読の方は是非一読いただきたい。
<http://www.jtuc-rengo.or.jp/rengo/hyoukaiinkai/data/saishuuhoukoku.pdf>

なかきた こうじ

1968年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学。博士（法学）。専門分野は、日本政治外交史、現代日本政治論。大阪市立大学法学部助教授、立教大学法学部教授などを経て、現職。

著書に、『一九五五年体制の成立』（東京大学出版会、2002年）、『現代日本の政党デモクラシー』（岩波新書、2012年）など。